14 平成20年５月１日発行

３月定例会

●[illegible]の審議と結果 …… 2～3
●常任委員会の審査報告 …… 6～11
一般質問 …… 11
特別委員会の報告 …… 12
請願・陳情、人事案件

皆さんを待ってます（阿仁熊牧場）

市議会だより きたあきた

3月議会 全議案を可決

後期高齢者医療制度、市民病院の建設などでは 反対意見も

20年度一般会計予算は昨年比3億増の約205億円に

3月定例議会は2月28日から3月21日まで行われ、20年度一般会計予算案など提案された91議案をいずれも可決して閉会しました。このうち後期高齢者医療制度の条例制定案、市民病院の建設に関わる予算など17議案は意見がわかれ賛成多数での可決となり、他は全会一致での可決でした。

議会の冒頭、岸部市長は2年連続で発生した職員による公金横領事件について「二度と起こさないよう最善をつくす」などと述べ陳謝しました。

後期高齢者医療制度条例制定案の採決のようす

提案された20年度一般会計予算の総額は204億8256万7000円。合併後は地方交付税の減少や税収不足により、予算を年々減らしてきましたが、今回は災害復旧費がふくらんだこともあって昨年当初比で約3億1000万円の増額となりました。

採決にあたっては一般・特別の両会計に計上されている市民病院建設のための借金が今年度、約40億円にのぼっていること、市から社会福祉協議会に総額約3億円の持ち出しがあることなどから「これらは厳しい市財政にさらに支障をきたすことになるので認められない」などと反対討論がありました。賛成討論はありませんでしたが、賛成多数で可決となりました。

後期高齢者医療制度がスタートへ

4月1日から始まった後期高齢者医療制度については、その条例制定案や予算案などが提案されました。採決にあたっては「高齢者の医療を抑制することを最大の目的として作られた制度。十分な医療を受けられなくなり、保険料も2年ごとにアップする。まさに高齢者いじめ、高齢者切り捨てであり反対」との意見がありましたが、賛成多数で可決しました。

昨年末に着工した市民病院の建設については総額約88億7000万円のうち20年度は約47億円が計上されました。これについても採決を前に「市が厚生連から受け取る金額が合意されないまま建設を開始した手法には賛成できない。また、医師・看護師を予定通り確保できなければ病院の規模縮小、医業収益減少そして市財政への悪影響も考えられ、それらが不透明なままの予算は認められない」との意見がありましたが、これも賛成多数で可決しました。

集落の会館管理はそれぞれの自治会で

これまで市が直接管理していた各集落の集会所や児童館などを、今後はその地区の自治会で管理してもらうための指定管理者案も提案されました。

今回提案されたのはそれぞれ自治会の了承を得た鷹巣5、合川10、森吉2、阿仁3の計20施設。採決では全会一致で可決となりました。

合併で統一化はかる
・学童保育の休所日
・墓地管理料

サービス内容や各種料金で合併前のまま統一されていないものがあり、そのうち今議会には学童保育の休所日と市が管理している墓地の管理料見直し案が提案されました。

学童保育については、祝日も開けている所と休みにしている所があり、これをすべて〝休み〟とする案。墓地管理料については、合川の鳥屋岱と松ヶ丘の料金を年300円から1050円に、鷹巣石ノ巻岱は据え置きの1050円、大阿仁も据え置きの2100円とするもの。

これに対して、学童保育については「子育て支援に力を入れると言っている市がサービスを低い方に合わせるのは理解できない」、墓地管理料についても「合川を値上げしただけで何も〝統一〟になっていない。そもそも一区画あたりの面積が違うので金額だけ同じにしようとするには無理がある」などと反対討論がありましたが、賛成多数で可決しました。

今定例会で審議された議案と結果

事件	審議結果	
専決処分の承認を求めることについて（専決第2号　平成19年度北秋田市一般会計補正予算第10号）	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市一般会計予算	賛成多数	原案可決
平成20年度北秋田市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
平成20年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市老人保健特別会計予算	賛成多数	原案可決
平成20年度北秋田市介護保険特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市介護サービス事業特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市簡易水道特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市農業集落排水事業特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市下水道事業特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市宅地造成事業特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
平成20年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市綴子財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市栄財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市沢口財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市七日市財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市前田財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
平成20年度北秋田市病院事業会計予算	賛成多数	原案可決
平成20年度北秋田市水道事業会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市簡易水道特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市下水道事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市一般会計補正予算（第11号）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市老人保健特別会計補正予算（第2号）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算（第5号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第3号)	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市宅地造成事業特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市栄財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市病院事業会計補正予算（第4号）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市一般会計補正予算（第12号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	全会一致	原案可決

事件	審議結果	
北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市集会施設等の管理に係る関係条例の整備に関する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市子育てサポートハウス条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市障害児通園（デイサービス）施設条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市成人検診費用徴収条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市斎場条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市墓園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市後期高齢者医療に関する条例の制定について	賛成多数	原案可決
北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例（平成18年北秋田市条例第8号）の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市大太鼓の館条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
財産の取得について（雇用促進住宅中岱宿舎）	全会一致	原案可決
辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	全会一致	原案可決
辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	全会一致	原案可決
市道路線の廃止について（小沢二の又線他５路線）	全会一致	原案可決
市道路線の認定について（大野台幹線他４路線）	全会一致	原案可決
北秋田市湯口内集会所の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市小渕集会所の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市新屋布コミュニティセンターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市松ヶ丘児童館の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市李岱研修施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
小ヶ田生活改善センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
糠沢会館の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
前山森林交流センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
脇神森林交流センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
掛泥交流センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
東根田多目的集会施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
雪田多目的集会施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
三木田多目的集会施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
羽根山活性化施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
摩当活性化施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
桃栄多目的集会施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
神成交流センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市戸鳥内地区地域特産品生産施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市美栄集会施設の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市福田獅子舞伝承館の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
教育委員会委員の任命について	全会一致	同　意
固定資産評価審査委員の選任について	全会一致	同　意
各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致	許　可
企業誘致調査特別委員会の閉会中の継続調査申出について	全会一致	許　可
企業誘致調査特別委員会の中間報告について		
請願・陳情　２件　・　意見書提出　２件	Ｐ12　参照	

総務企画

一般会計予算に繰入金なし

当委員会に付託された案件は41件でした。

20年度一般会計予算の大きな特徴は、基金からの繰入がない予算編成であります。その大きな要因は国の財政見直しによる、臨時財政対策債7億3810万円の計上によります。また、地方交付税については1・3％の伸びでありますが、特別交付税も含め0・1％の伸びに抑えた計上です。

一方、歳出では森吉支所の土地購入費566万2千円の計上により借上げ料の支払いが不要となります。平成21年春に予定されています知事、市長等の選挙準備費は約370万円。また、納税貯蓄組合補助金1492万1千円については1組合員当り300円の奨励金は収納率に応じた支払いとなります。悪質な納税滞納者に対しては自動車差押用タイヤロック器具の購入費も計上しています。

自治会館へ指定管理者制度導入

指定管理者制度を導入することで、市が所有し自治会で管理をしている会館を無償譲渡等を可能とするものであります。ただし、火災保険料は自治会で負担をすること、修繕が必要な場合は自治会館整備要綱に基づいて行います。

固定資産税は発生しません。今回は20の自治会が対象となりました。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更は、阿仁小様地域における狭隘な路線の拡幅を行うことで安全な交通の確保を図るものであります。

また、阿仁中田地区移動通信用鉄塔施設整備事業については、生活不安解消と通信格差の是正を図ることからの変更であります。

41件全て全会一致で原案可決であります。

（佐藤文信委員長）

土地購入費が計上された森吉支所

生活環境

後期高齢者医療の条例・予算を可決

当委員会に付託された案件は、予算14件、条例の制定や改正案が7件の計21件でした。

北秋田市国民健康保険税条例の改正は、健康保険法の改正に伴い、後期高齢者支援金等について定めたものです。

北秋田市成人検診費用徴収条例の改正は、健康保険法等の改正に伴う規定の整備、及び検診の費用の徴収額の変更に関するものです。

検診の費用の徴収額に関して「値上げは、検診を受けづらくすることにつながる。安く設定し、検診を受けやすくするほうが市民の健康につながる」との意見もありました。

北秋田市墓園条例の一部を改正する条例は、合川地区の墓園の管理料を変更するもの。

管理料の値上げには「管理運営の形態や、一区画当りの面積が異なるのに、管理料だけ統一というのは平等とはいえない」との意見もありました。

北秋田市後期高齢者医療に関する条例は、後期高齢者医療制度が始まることに伴い、市が行う事務について定めたものです。

後期高齢者医療制度に関して「保険料はアップしても、医療の充実が図られる見通しがない」また「医療費を抑制するための制度である」との意見がありました。採決の結果賛成多数で原案可決となりました。

病院事業は不安な状況である

一般会計予算は「病院建設に伴い一般会計で約10億、特別会計と合わせ約40億が起債され、手数料の値上げ、市民サービスへのしわよせとなっている」との討論があり、賛成多数で原案可決となりました。

（佐藤重光委員長）

制度開始により配付された被保険者証

福祉教育

中国産野菜の使用中止

当委員会に付託された案件は、条例案4件、予算案6件の10件でした。

放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定に伴う事業要項が事前に執行されていた。特に休館日等については、保護者の意見を事前に聞くべき。との反対討論もありましたが賛成多数で原案可決としました。

他3件の条例一部改正議案は全会一致で原案可決としました。

次に予算案について、20年度一般会計予算は中国産食材の関係もあり学校給食について質疑がかわされました。

農業振興、地産地消の点、外国産野菜の利用がこれまであった点からのものでありますが、限られた時間の中で準備するとなると規格が不ぞろいな点から機械処理に時間がかかる、地場産の最盛期に夏休みが重なるという事情もある点が話されました。

これまで学校給食において外国産の野菜も使用して来ましたが見直して行くとのことですし、保育園関係につきましても全面的に見直しを図っていきたいとのことでした。

新期リフレッシュ事業開設

秋田県から委託を受ける新規事業のリフレッシュ学園の内容について質疑がありました。

県費で専門職の先生が1名配置され、非常勤の指導員2名と宿直員1名で6月から開始される。3年間の計画で県内から不登校等の小・中学生が対象で心のケア指導を受ける事業とのことでした。

フードセンターの関係と社会福祉協議会にかかわる指定管理料については、市長答弁と事実関係が違うと反対討論もありましたが賛成多数で原案可決としました。他の補正予算3件と20年度介護関係特別会計予算は原案どおり全会一致で原案可決としました。

（中嶋力蔵委員長）

新規に始まるリフレッシュ学園

産業建設

災害転じて福につなげよう

当委員会に付託された案件は条例案2件、予算案19件、その他3件の24件でした。

平成19年度補正予算関連審査の中で、繰越明許費について、豪雨被害の局地激甚指定が閣議決定されたことで、財源内訳が変わってきますが、今会期中の対応が困難であることから専決処分とさせていただきたい。また、平成19年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算に関連して、生活排水処理整備基本構想の策定に今年度着手したものの、3月に入り、県も今年度と来年度で基本構想を策定することになり、整合性を図るため、急遽、繰越さなければならなくなり、今会期中の対応が困難であることから専決処分とさせていただきたいとの説明がありました。

企業誘致と基幹産業で活力を

平成20年度一般会計予算では、企業誘致に関連し、大型店のパート募集をどう考えるかという質疑があり、雇用は増えたが、製造業の誘致等若者が定住できるような方向に努めたいという答弁がありました。また、基幹産業である農林業についてどう考えるかとの問いには、集落営農組織の確立に向け、集落営農が儲かる支援に力を入れたい。また林業は山に目を向けた取り組みに力を入れたいとの積極的な答弁がありました。また、昨年の豪雨に関連しては、水位の上昇のたびに米代川河川公園のバックネットを撤去する等、職員が対応に難儀しており、使用状況から廃止も視野に入れ、考える必要があるのではとの質疑があり、今後のあり方については体育協会とも協議をしてみたいとの答弁がありました。

平成20年度特別会計予算では、下水道関連について、終末処理設備等専門的な分野ではあるが、どういう方法が最も効率的か職員に積極的に研修させるべきという意見がありました。

（武藤忠孝委員長）

工事が進む大型店

活かそう市民の声　市政を問う

一般質問

一般質問は、３月11日・12日の２日間行われ、10名の議員が市長に対して限られた時間の中、行財政改革、教育、医療等様々な問題についてただしました。

＊掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

市民の借金はいくらか

質問

回答

負債額は83万2000円

佐藤重光 議員
（新創会）

問 18年度の北秋田市の資産総額、負債総額、固定負債のうち地方債の額。

市民1人当りの借金はいくらか。

答 18年度末の資産総額は750億円で前年度比13億円、1・8％増。負債総額は329億円で前年比11億円で3・7％増。地方債は252億円で前年比13億円5・5％の増。

負債額は1人当り83万2000円。

問 2店舗着工中の大型商業施設の社員採用はどのぐらい見込んでいるのか。

答 栄地区に現在建設中の大型商業施設の雇用については、ハローワークを通じての募集で、たかのすモールは1月17日から募集が始まり今現在も募集している。

イオンタウンたかのすは1月28日から募集が始まり2月29日でいったん締め切った。どちらも1次募集は100人ほどで、2店舗で200人ほど。

小学校再編、建設場所は

白紙の状態

問 小学校再編について、合川4校、米内沢小、鷹巣南小の建設場所は。

答 白紙の状態。はじめに整備計画について地域の同意を得た後で、地域と協議し決定するという考えである。

問 昭和40年に建設された綴子小学校の校舎の見直しの考えは。

答 綴子小学校は築41年と管内では一番古い校舎。15年度に校舎と体育館の耐震診断を実施し、体育館は補強している。改築の予定はない。

問 いじめ、不登校の児童生徒の人数とその対策は。

答 現在把握しているのは、小学校で5名、中学校で11名。その対応として、家庭訪問やスクールカウンセラーなどによる相談活動、市さわやか教室での学習支援など、様々な取組みによる支援を行っている。

問 農業関係については、災害復旧（農地）工事は田植えに間に合うのか。小規模災害復旧支援について。

答 関係する工事については、これまで41工区の発注を行った。田植え作業は遅くとも5月下旬までが理想と思い、それまでに最善を尽くせるよう対応したい。

該当となる単独災害（13から40万円未満・市内85箇所）は復旧したが、13万円未満のものへの対応については事前に相談願いたい。

質問 秋田内陸線存続の近況
回答 東京都民も存続支援策

泉　一雄 議員
（新創会）

問 秋田内陸線全線開通から20年目、存続か廃止かの近況は、内陸線存続の支援団体活動の提言もあり検証すべき。内陸線安全対策費8億円余りの国県市村の補助金の割合は。

答 2月、東京で「へばなの会」のシンポジウムが約100人の都内の方たちが参加して開かれ、その中で、線路や枕木にお金を出すからやってくれないかなど非常に熱気があった。定期券は平成16年1万8451人平成18年5万1835人と多く合併効果と思う。通学定期券は減少しているが観光客は伸びている。安全対策工事費の助成は国3分の1、県3分の1、沿線自治体会社3分の1で実施。

市民病院の医師確保は
医師確保大丈夫と思う

問 市民病院の医師確保は市長は大丈夫と言っているが、最近テレビ、新聞等で医師不足が報道されている。特に自治体病院や救急病院の医師不足が深刻な課題であり21年10月開院まで医師確保は大丈夫なのか。

答 基本的には指定管理者制なので、それを受ける厚生連でやるべきこと。厚生連には研修指定病院もあり、医師確保は大丈夫と思う。

問 県道河辺阿仁線整備促進期成同盟会の設立についての基本的な運動方針と市道栩森線の県道昇格と県道河北線の改良事業の見通しは。

答 県道河辺阿仁線の改良整備促進と市道栩森線の県道昇格の早期実現を目的として事業を進めていく。緩内キャンプ場入口440mの未舗装を県に要望する。

問 適地適作米のブランドについて、旧大阿仁地区は山間地で、森吉山の自然から湧き出る清流、また寒暖の差があり食味も良いと言われている。清流米グループも立ちあがっているがマタギの里清流米あきたこまちブランドの考えは。

答 生産グループ、JA北央と協議しながらブランド米について検討する。

問 当市推奨認定特産品は18年は45品目19年は27品目が認定されているが土産品として流通している品目はどれくらいか。

答 観光施設で販売しているのは44品目である。

問 バイオマス事業の取組。

答 事業化検討のため職員を先進地に派遣する等の勉強をさせたい。

質問 人事評価制度の導入は
回答 国の交付を見て検討したい

松橋　隆 議員
（形成会）

問 優秀な人材を育てるため職員の人事評価制度は必要不可欠である。この制度に対する考え方、そして導入の見通しはどうか。

答 行政サービスの向上のためにも人材の育成は重要な課題である。人事評価制度の導入は国の制度に合せて検討していきたい。

集落の再編成について
住民の意思を尊重する

問 市内に15世帯以下の集落はどれくらいあるのか。また、集団移転する場合に国県の補助があるか。この問題の解決にどのような策を考えているのか。

答 市内219集落のうち46集落あり、国庫補助事業で3つの事業がある。補助事業対象経費は2分の1以下の補助で限度額は、移転1戸あたり614万円となっている。対応としては、そこに住む住民の意思と集落の総意を尊重したい。

問 出向職員は、何人の職員がどこに出向しているのか。そして成果はいかがか。

答 3月現在で研修職員が2名、派遣職員が7名計9名が出ている。県への派遣は、県の事務を行う事による技術、質の向上を狙いとしている。

問 北秋田市から仙北市にかけての100kの間に文化的遺産、自然景観的遺産がたくさんある。この点在している遺産を点から線につなげて、世界遺産登録申請してはどうか。

答 市の活力向上のために世界遺産登録もその手数の一つであると思う。現在世界で851件登録されている。遺産登録の基準のハードルが高く、道のりは遠いと思うが市民と行政が一体となった地域文化の掘り起こしが重要。市の伊勢堂岱遺跡も、北海道と北東北地域の合同での登録実現を目指して行動を起こしているものの中にあって、今後の推移に関心をもっているところです。

問 森林セラピー基地、セラピーロードの認定申請に北秋田市として積極的に取り組むべきでないか。

答 この事業は、林野庁ほか関係団体等が推進している事業ですが、全国で35件、秋田県では鹿角市だけ。森の自然の香り、風景などが心身に元気を与える環境をめざし整備するもので、その整備基準も高いのが特徴であり、北秋田市においても制度の内容を吟味しながら検討していきたいと思っています。

質問 回答

資源ネットワーク化を 図書の有効活用を図る

佐藤文信 議員
（新創会）

問 平成19年度から、新学校図書館整備5か年計画がスタート。図書充実にどのように対応しているのか。また、各学校と市立図書館を結ぶ資源共有ネットワーク化を図る考えは。

答 全ての学校で充足率を満たすようにしたい。また、現在各学校の図書分類法が異なるため、4月から市立図書館の司書が順次学校を巡回し、図書の整理分類を行い統一を図り、その上で図書の有効活用を図るネットワーク作りを進めたい。

問 地教法改正による教育委員会のあり方として教育目標の設定や教育長に委任できない事項の管理規則の設定、評価、公表、報告等への対応は。

答 管理規則は3月末で条例改正をおこなう。評価、公表、報告等については実施できる状況にないので年内に整備する。

問 補助等への意義を高め開かれた補助金行政の確立や予算執行の適正化を図る条例制定を整備する考えは。

答 財源を有効活用するための交付基準の明確化を図り、チェック機能を確立し効果を検証できる条例化も含め実施を図りたい。

ガイドラインの活用は 県と協議し進めたい

問 公立病院改革ガイドラインの活用により、財政健全化を図る考えは。

答 ガイドラインでは不良債務解消の特例債の創設、一般会計出資債の措置等がある。20年度内にプラン策定が必要であり、県と協議をしながら進めたい。

問 火災報知機共同購入への支援の考えは。

答 説明会の実施。購入費に対する補助金も検討する。

問 公営住宅に対し暴力団排除条例の制定の考えは。

答 早期条例化を進める。

多くの児童に利用されている学校図書館

問 行財政能力向上に自治大学校等の活用をする職員教育研修計画の策定は。

答 公募により自主的な研修を実施できる体制に改めたい。自治大学校、市町村アカデミーの研修を検討したい。

質問 回答

市職員の能力開発は 自己啓発体制を強化

湊屋啓二 議員
（新創会）

問 北秋田市職員の意識改革とやる気は市政を大きく推進する源と考える。市職員の自己啓発活動の現状と支援体制は 行財政改革、機構改革による庁内での意思疎通状況は 北秋田市活性化のための職員からの提言、提案の有無とその活用についてはどうか。

答 市職員の能力向上は資産価値の向上と同義。資質の向上、能力開発を通じ、より高いサービスを提供できる市役所へ改革したい。現在大学院課程に1名が教育委員から出ている。自己啓発休業の条例化で大学等の履修や国際貢献活動等も支援できる体制が整った。人事評価制度の導入も推進する。庁内での伝達は市長を中心に庁議、部長・支所長会議、課長会議がある。重要な事項は庁議で決定され部長・支所長会議を通じ全職員に周知されるが一方的である。若い職員の意見を聞くなどの委員会も必要と考えている。

森吉山ダム観光推進は 平成20年度実施設計へ

問 平成23年度竣工予定の森吉山ダム周辺の開発は今後地域の大きな観光資源として期待される。市当局は森吉山の緑と森吉山ダム、阿仁川の水といった緑と水をテーマとしたダム周辺のハード整備を今後どのように推進していくのか。

答 平成18年「癒しの森吉湖畔づくり委員会」を立ち上げ4地区の整備を計画し国交省に要望。しかし予算面で相互の負担分及び整備方法、管理運営については協議中。平成20年度は実施計画に着手し、水源ビジョン策定委員会、流域団体等の意見を集約し、整備とその後の利活用を図りたい。

問 高齢化社会における市役所、公民館等の市民の利用頻度の高い行政機関は街中にあるべきと考える。北秋田市はコンパクトシティー構想を持っているか。

答 鷹巣駅前や合川駅前など各地区の中心部の活性化が重要であり県と共同で基礎調査を進め平成20年からマスタープランを策定する予定。道路や通信体制を整備し市街地へのアクセスの改善を図る。

問 少子化対策で効果を上げている他市町村の先進事例を学び反映することを検討しているか。

答 コウノトリ委員会を立ち上げ22組のカップルが誕生している。少子化対策は担当課相互の連携が重要。子育て支援策の充実を推進する。

質問 合併効果の分析は

回答 今は、特例債と過疎債で

中嶋力蔵 議員
（形成会）

問 4町が合併をして3年を経過したが市民の方々は、合併に対して当時の当局が説明会を行った当時を思い出しながら現在の状況をふまえて合併効果を良く評価する方々が少ないように見える。

私なりには行政ベースで、新期事業、継続事業に対しても過疎債の適用と合併特例債の適用等もあり市民の要望もかなえられて来ていると考えるが、市長はこれまでの合併効果をどのように分析しているか。

また、この地域、北秋田市を活力のある北秋田市にするとしたら、どのような政策、舵取りをして行こうと考えているのか、今後の進退とのかかわりもありますのでお尋ねします。

答 合併効果は合併してすぐ出るものと、あるいは10年位経過して評価できるものとがあると思う。

これまでの経過から見て新期事業に対して合併特例債の活用で53事業が実施された。金額で5億5千万円。

また旧3町は過疎債の適用もあったが、鷹巣地区は対象外となっていた。

合併により鷹巣地区も一緒に事業の進行が図れるようになった。

汚泥処理の経費削減を

早急に取組みたい

問 下水道の進行と併せて汚泥も増加してくる。19年度は2千万円以上の処理費用が見込まれる。今は化石燃料を使用しない新処理装置もある。

汚泥処理経費削減のためにも、プロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

答 今は年々汚泥が多くなって来ている。県も2か年の計画で県北地区に1か所誘致を考えているようなので早急に取り組みたい。

充当率も100％になり、交付税算入も70％と大変ありがたいと思っている。

まだ合併しただけで基礎的なものができていないが、地域的なつながりを密にしていけるようなことで一つにしていきたい。併せて雇用を伸ばすようにしたい。

問 鷹巣地区の公共下水道事業費は当初の計画どおり200億円でできるか。また、補助率は50％で進められるか。

答 事業費は200億円補助率は50％で変わりない。

質問 水道料金値上げか

回答 審議会で検討する

小塚光子 議員
（千光会）

問 「水道料金は値上げをしない」と決算委員会で答弁。しかし、水道事業含むダム関連事業計画は昭和63年に立案、その後、社会の変化と急激な人口減少が伴い計画は現状から、すでに乖離していると思われます。このままではダム事業費と水道料金への跳ね返りや住民負担の増が懸念されます。値上げしないと責任ある発言された以上、負の遺産を残さぬためにも計画には透明性と危機管理意識を強く持ち、住民の充分な理解や合意の上で見直しを進めるべきと考えますが。

答 計画は当初のままです。計画との差は即急に協議します。計画の見直しが煮詰まるまで時間がほしい。水道料金は旧町の経緯を含め算定し、21年度を目標に進めたいと思います。

問 米内沢病院の存続と高齢期を乗りきる医療体制を必死に訴える医師や職員の姿。一方、管理者側は赤字を職員に責任転換、さらに住民の不安は募ります。地域医療の方向を明確に示すべきと思いますが。

答 医師数に対し職員が多く赤字は当然。辞めてほしい。辞めた段階でデータを整理し新しく出発したい。

地域の存続は少子化対策から

機構改革の中で検討する

問 子育て情報、妊婦さんを優しく見守るマタニティーマークの活用、非常勤職員の身分と雇用形態の見直し、給食の安全は市全体の「食」対策等含め行政、企業、地域の役割を少子化対策に盛り込み、それを社会に明確に表し行動する背景ができてこそ、生み育てやすい環境と思いますが。

答 もう一度機構改革の中で全体的に検討したい。

問 指定管理者制度導入は、市財政の軽減を図ることが目的のはず、健全経営の一事業者福祉公社から雇用と規制のある大きな介護保険事業を失わせ、指定管理制度に課題と疑問を抱きました。今後の対応はいかに。

答 指定管理設置要項に基づいて粛々と進め選定委員会が決定それを尊重。社協にそのままの受け入れを申し出しています。

問 障がい支援の可否を握る鍵、障害者自立支援協議会の設置を

答 6月頃を目処に実施。

問 アイデア盛り込み鉄道事業再構築事業の取り組を。

答 残したい、市民の協力と県の研究会組織にも期待する。

質問 回答

市の基幹産業は農林業か

今もそう思っている

花田隆一 議員
（共産党議員団）

問 市の基幹産業である、農林業の振興なくして市の活性化は望めないのではないか。毎年予算に占める農林水産費の割合が減少しているがどうか。

答 基幹産業は農林業であると今も思っている。

補助金、負担金を一番予算化しているのが農林水産費。

問 品目横断的経営安定対策は失敗ではないか。やる気のある農家を支援すべきでないか。

答 経営安定所得対策として新しくなったものであり市の特認制度を利用して、50名くらいを新しく認定して行きたい。

問 3つ目の大型店も来るようになると、この市街地の崩壊につながるのでないか。

答 3月のはじめに聞いた時は予定どおり準備しているとのことであった。

問 改正まちづくり三法が完全施行され、国はやる気のある市町村を支援し、郊外型大型店を認める市町村は支援対象から除外することになった。中心市街地の活性化対策が困難になったのでないか。

答 何もショッピングセンターだけでなく、福祉関係健康関係や文化施設などが該当し、まだ賑わいを取り戻せると思っている。

厚生連の負担金は

大丈夫と思っている

問 市民病院の医師、看護師の確保はどうなっているのか。全県的に不足しており確保が困難でないか。

答 指定管理者となる厚生連は、研修指定病院でもあり、確保には責任がある。

問 厚生連の負担金として減価償却費相当額と企業債利息の2分の1、金額にして74億円の負担について、協定書が結ばれたのか。

このことが決まらないまま着工しこの3月議会にも提案されていないのは、大事業なのに万全を期したとても言えないのでないか。

答 協定書をこの議会に提案すると言ってきたが、厚生連に東北農政局の監査が入りこの間は動けないとのことであった。負担金については大丈夫と思っている。

問 医療整備検討委員会をつくり、諮問し答申を得るような手法は、問われるのでないか。外来センターのように困難になった時、また委員会をつくり答申を得るようなことにならないのか。

答 国の医療政策が非常に変わるのでその対応策となる。

質問 回答

GISで森林災害対策を

県や森林組合と協議を

千葉文吉 議員
（千光会）

問 市政の重点施策は何か合併で何が良くなったか。

答 企業誘致、商工業の活性化による雇用拡大、農業の育成。過疎債の適用、事業のメニューが増えた。イメージ等が良くなった。

問 町づくりの基本を具体的に、人口減少対策は何を具体的に実施するか。

答 大型店の立地で賑わいが生まれ、人が集まり、交通網の整備と情報発信で、コンパクトな街に繋がる。

問 公有林の管理に必要な森林施業計画は、GIS地理情報システムの活用で、森林管理と災害対策を。

答 市の広大な森林管理には必要不可欠、災害への活用を含めて、県や森林組合と協議を重ねたい。

問 高度医療とは何か。スタッフや予想利用者数、保険適用を含めた料金は。外来センターはどうか。

答 高度医療という用語はない。FUSを導入。保険適用はない。一週間入院で安くて30万から40万円の自己負担。月に一人くらいの利用。外来センターは不要。

夕張の資料で何を期待

要望が多く財政事情を

問 行政報告で夕張市の資料が配付されたが、市民に何を期待したか。

答 歳出を伴う要望が多いので、財政事情を確認してもらうためでもある。

問 不祥事の再発を防ぐために、収納対策本部ではどんな検討がなされたか。

答 領収書を一連番号の冊子にし、領収印の保管、現金の移動を無くす等、職員の資質向上も図る。

問 社協は第二種事業の指定を受けていない。介護保険収入の減額予想額は。公社職員の再雇用はどうか。

答 第二種事業で経営する減収分は試算中。理事長は別の事業を始めるとのこと。

問 昨年の災害から得た教訓は。職員の適材適所の配置、専門職の確保等は。

答 初動体制、情報伝達、民間団体との協力等が教訓。現地対策本部は現地に。避難マニュアルを9月議会に提出したい。専門職はOBの活用も検討したい。

問 市民一人当りの起債残高は17・18・19・20年度予想とどのように変化しているか。

答 17年度は228万2千円・18年度は240万2千円・19年度は242万2千円・20年度は252万4千円となる見込み。

質問 回答

中央病院跡地利用について

十分に考えなければと思う

松田光朗 議員
（無会派）

問 市立病院は、平成21年10月完成予定となっており、中央病院の跡地利用は、未定で外来診療の診療の開設委員会を立ち上げ、検討されているようですが、個人開業医が16もあり新たな外来診療は市の財政に大きな影響を与えるものと思う。土地利用を考えた場合市営住宅移転地として、利便性考えると一等地と考える。南鷹巣市営住宅の整備構想計画は。

答 南鷹巣団地は老朽化しており建築を考慮している。その中でも特に老朽化がひどい阿仁地区、南団地は、20年から計画したいと思っている。候補地としては、中央病院跡地も考えている。市内に病院がなくなれば人通りも少なく商店街に影響が大きいと訴えており、今議員の発言を充分考え市営住宅の建築を考えていかなければならないと思っている。この外にも利用の話もあり、一部をぜひ使いたいという公的事業所、あるホテルでは調査に入ったということも聞いている。

跡地利用が未定の北秋中央病院

障害者雇用について

法はクリアしている

問 現在、北秋田市では身体障害者の雇用は国の基準を満たしていると思いますが、現在正職員、臨時職員何名ですかお伺いします。

答 障害者の雇用促進法に該当するのは、職員48人以上雇用しているとき、市長部局2・1％教育委員会部局2％で市長部局正職員5人、非常勤職員3人です。教育委員会正職員1人、非常勤職員1人。市長部局11人、教育委員会4人で法をクリアしております。

特別委員会レポート

企業誘致調査特別委員会

特別委員会として、昨年11月27日に秋田県の誘致企業担当者との意見交換を行った際に、県が大館のニプログループと能代の杏林製薬とのライン上で医療関連の企業を誘致したいとする方針を示している点から2月4日、医療機器製造をしているニプロ大館工場を視察することとした。

大野台工業団地の課題は、工業用水の点にあり、合せた調査となっている。

大館市に進出しているニプログループは本社は大阪市にあり、医療機器を製造するニプロ大館工場と医療品製造のニプロファーマ大館工場となっている。

ニプロ大館工場の6割強を占めるメイン製品は生産数、性能を含めて世界一を目指している人口腎臓（ダイアライザーと呼ばれる人口透析器具）で世界的シェアーは2位だが、現在年間3千万本以上を製造しており近い将来は6千万本を製造する計画、従業員は1200人でこの内男性が6割、平均年齢は約42歳とのこと。

品質コストの点から1日24時間稼動の355日となっており年末年始、お盆、ゴールディンウィーク合せて10日の休みとなっていた。

当大野台工業団地における課題でもある工業用水についても説明を受けた。

ニプロ大館工場が月に使用する量は5万8千立方で水質も良く飲料水としても使用、ニプロファーマは月3万4千立方使用しており、ほかに洗浄水、ボイラーの給水設備、冷却水としても使用しているとのことでした。

使用した水の処理については全部自社で処理し第三者機関に検査を依頼して安全を確認した上で放水しているとのことでした。

工業用水の料金については1万立方まで（1立方当り）40円、1万立方から2万立方までが30円、2万立方以上は20円の料金となっていた。

原材料の調達も含めた関連産業の必要性については、今後は外注化ではなく樹脂を買ってきて内部で製品にする内製化を進めたい。関連企業をここに連れてくる方向には向かない。品質とコストを自社内で確立できないと海外と競争が出来ない等と話していた。

大野台工業団地に念願の光ファイバーが3月中旬に供用開始となる。

（中嶋力蔵委員長）

ニプロ大館工場での調査

みなさんからの請願・陳情

採択

▼防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める請願書
提出者　国土交通省全建設労働組合東北地方本部
執行委員長　土井　鐵徳

▼市道の改修に関する陳情書
提出者　大野台工業団地協議会
会長　鈴木　稔

意見書

▼防災・生活関連整備の地域間格差を無くし、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める意見書

▼一級河川の権限移譲に関する意見書
（提出先）
内閣総理大臣　他
各関係機関

人事案件

本定例会に2件の人事同意案件が提案され、それぞれ次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市教育委員会委員の任命について
佐藤　正俊　氏（新任）
阿仁根子字根子又

◎北秋田市固定資産評価審査委員の選任について
大高　淳悦　氏（再任）
脇神字平崎上岱
坂上　満　氏（新任）
上杉字上屋布岱

職員紹介

4月1日付の北秋田市議会事務局の職員は次のとおりです。どうぞよろしくお願いします。

◎事務局長　今畠　健一
主　幹　土濃塚　廣孝
副主幹　渡辺　幸子
副主幹　木村　元紀
副主幹　米澤　田茂

次の定例会は6月です。

委員会を傍聴してみませんか

6月定例会の委員会審査の会場は次のとおりです。

総務企画常任委員会　本庁舎
生活環境常任委員会　森吉支所
福祉教育常任委員会　合川支所
産業建設常任委員会　阿仁支所

委員会審査のようす

あとがき

春の陽射しを浴び、ただひたすらに咲く福寿草。かたや身を切る寒さと残雪。この季節こそ、北秋田市の広さをあらためて垣間見る。3月議会の内容も深く広い案件、季節に重なるものを感じます。

19年度の補正、20年度の予算と膨大な議案。多くは市民の暮らしと将来に関わる大きな意味をもつもの。

責任の重さを改めて認識、財政の厳しさも痛感。当局と議会は車の両輪とよく言います。多くの議論から結論を共有して政策に生かすことと常に念じ思っています。

昨今、議会傍聴される方が多くなりました。議会がどう映り、どんな感想を抱かれたでしょうか。お聞かせください。

一言ひとことの発言。議案への採決、挙手、まさに議会の真価が問われる今年度です。

気を引き締めて前進！

（小塚　光子）

14

編集　広報公聴特別委員会
発行　北秋田市議会

〒018－3392　秋田県北秋田市花園町19番1号
☎0186－62－6624　FAX0186－62－4845